

四半期報告書

(第6期第1四半期)

自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日

特種東海製紙株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	1

第2 事業の状況

1	事業等のリスク	2
2	経営上の重要な契約等	2
3	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1)	株式の総数等	3
(2)	新株予約権等の状況	3
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4)	ライツプランの内容	3
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6)	大株主の状況	3
(7)	議決権の状況	4

2	役員の状況	4
---	-------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1)	四半期連結貸借対照表	6
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
	四半期連結損益計算書	
	第1四半期連結累計期間	8
	四半期連結包括利益計算書	
	第1四半期連結累計期間	9

	会計方針の変更等	10
--	----------	----

	注記事項	11
--	------	----

	四半期連結貸借対照表関係	11
--	--------------	----

	四半期連結損益計算書関係	11
--	--------------	----

	四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係	11
--	---------------------	----

	株主資本等関係	12
--	---------	----

	セグメント情報等	13
--	----------	----

1	株当たり情報	15
---	--------	----

	重要な後発事象	15
--	---------	----

2	その他	15
---	-----	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月14日
【四半期会計期間】	第6期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	特種東海製紙株式会社
【英訳名】	Tokushu Tokai Paper Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三澤 清利
【本店の所在の場所】	静岡県島田市向島町4379番地
【電話番号】	0547(36)5157
【事務連絡者氏名】	取締役 財務・IR室長 関根 常夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目4番1号 常和八重洲ビル
【電話番号】	03(3281)8581
【事務連絡者氏名】	取締役 財務・IR室長 関根 常夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第1四半期連結 累計期間	第6期 第1四半期連結 累計期間	第5期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（百万円）	19,544	19,063	77,674
経常利益（百万円）	1,367	1,461	3,988
四半期（当期）純利益（百万円）	679	202	38
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	356	127	77
純資産額（百万円）	59,585	56,594	56,830
総資産額（百万円）	123,607	119,828	121,201
1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円）	4.27	1.42	0.24
潜在株式調整後1株当たり四半期（当 期）純利益金額（円）	4.26	1.41	0.24
自己資本比率（%）	48.0	47.1	46.7

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2．売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により一部に回復の兆しがみられるものの、欧州債務危機や円高基調の継続、電力の供給不安など、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、平成23年度にスタートしました第二次中期経営計画のもと、その基本テーマである「深化。そして、進化。」に沿って、「基盤事業の徹底的な強化」、「成長路線に向けた新たな変化」のための諸施策に取り組んでまいりました。その一環として、三島工場において、RPF/木質チップを燃料とした新ボイラーが稼動いたしました。これにより、さらなるエネルギーコストの削減とCO₂排出量の削減を図ってまいります。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

産業素材事業では、主力製品である段ボール原紙は、飲料関連の需要が堅調に推移したものの、一般需要の低迷に加え、前年同期における電力使用制限対応による前倒し需要等の反動減もあり、販売数量は前年同期を下回りました。クラフト紙につきましても、景気低迷に伴う需要不振が続き、販売数量は前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は9,882百万円、営業利益は804百万円となりました。

特殊素材事業では、特殊印刷用紙については、一部の品種で需要が回復していないものの、ファンシーペーパー・高級印刷紙ともに前年同期並みの販売数量を確保しました。一方、特殊機能紙については、成長性の高い分野への拡販活動に注力しましたが、前期は震災後に前倒し需要が発生した影響で、今期は全般的に需要が低迷し、販売数量・金額ともに前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は5,071百万円、営業利益は505百万円となりました。

生活商品事業では、主力製品であるペーパータオル・トイレットペーパーともに、震災で減少していた需要の回復などで販売数量は前年同期を上回ったものの、競争激化などにより、利益面では厳しい状況で推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は3,743百万円、営業利益は145百万円となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の業績は、3月に連結子会社であった(株)大ーコンテナーを持分法適用関連会社としたことも加わり、売上高は19,063百万円（前年同期比2.5%減）となり、営業利益は1,411百万円（前年同期比9.4%増）、経常利益は1,461百万円（前年同期比6.9%増）、投資有価証券評価損を計上したことなどにより、四半期純利益は202百万円（前年同期比70.3%減）となりました。

また、財政状態については次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、119,828百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,373百万円の減少となりました。主な要因は、保有株式の時価低下に伴う投資有価証券の減少によるものであります。

負債は、63,233百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,138百万円の減少となりました。主な要因は、借入金金の減少によるものであります。

純資産は、56,594百万円となり、前連結会計年度末に比べて235百万円の減少となりました。主な要因は、剰余金の配当によるものであります。自己資本比率は47.1%となり、前連結会計年度末に比べて0.4ポイント上昇しました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、135百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	163,297,510	163,297,510	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	163,297,510	163,297,510	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	163,297,510	—	11,485	—	3,985

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 19,819,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 142,161,000	142,161	—
単元未満株式	普通株式 1,317,510	—	—
発行済株式総数	163,297,510	—	—
総株主の議決権	—	142,161	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権2個）含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式616株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
(自己保有株式) 特種東海製紙株式会社	静岡県島田市向島町 4379番地	19,819,000	—	19,819,000	12.14
計	—	19,819,000	—	19,819,000	12.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,574	6,129
受取手形及び売掛金	25,030	25,382
商品及び製品	6,191	6,503
仕掛品	553	658
原材料及び貯蔵品	4,130	3,969
繰延税金資産	965	772
その他	589	678
貸倒引当金	△28	△26
流動資産合計	44,007	44,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,432	16,620
機械装置及び運搬具（純額）	29,881	30,778
土地	13,020	13,016
その他（純額）	3,386	1,820
有形固定資産合計	62,720	62,236
無形固定資産		
のれん	744	708
その他	326	308
無形固定資産合計	1,071	1,017
投資その他の資産		
投資有価証券	11,757	11,003
長期貸付金	37	37
繰延税金資産	856	699
その他	870	885
貸倒引当金	△118	△118
投資その他の資産合計	13,402	12,507
固定資産合計	77,194	75,760
資産合計	121,201	119,828

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,603	11,527
短期借入金	23,819	23,836
1年内返済予定の長期借入金	9,555	9,591
未払法人税等	168	313
賞与引当金	367	225
その他	6,080	5,646
流動負債合計	51,594	51,142
固定負債		
長期借入金	10,538	9,857
繰延税金負債	243	244
退職給付引当金	760	749
役員退職慰労引当金	83	81
環境対策引当金	272	272
資産除去債務	795	808
その他	81	77
固定負債合計	12,777	12,090
負債合計	64,371	63,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,485	11,485
資本剰余金	14,452	14,449
利益剰余金	34,541	34,384
自己株式	△4,041	△4,027
株主資本合計	56,436	56,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163	90
繰延ヘッジ損益	△0	△2
その他の包括利益累計額合計	163	88
新株予約権	76	61
少数株主持分	153	152
純資産合計	56,830	56,594
負債純資産合計	121,201	119,828

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	19,544	19,063
売上原価	15,379	14,904
売上総利益	4,164	4,158
販売費及び一般管理費	2,874	2,747
営業利益	1,290	1,411
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	153	98
持分法による投資利益	—	10
その他	98	93
営業外収益合計	252	201
営業外費用		
支払利息	123	106
その他	51	45
営業外費用合計	175	151
経常利益	1,367	1,461
特別利益		
固定資産売却益	2	—
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	2	—
特別損失		
固定資産除却損	70	22
投資有価証券評価損	0	672
特別退職金	※ 160	—
特別損失合計	231	694
税金等調整前四半期純利益	1,138	767
法人税、住民税及び事業税	27	318
法人税等調整額	445	246
法人税等合計	472	564
少数株主損益調整前四半期純利益	665	202
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△14	0
四半期純利益	679	202

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	665	202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△306	△104
繰延ヘッジ損益	△2	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	—	31
その他の包括利益合計	△309	△74
四半期包括利益	356	127
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	370	127
少数株主に係る四半期包括利益	△14	0

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間

(自 平成24年4月1日

至 平成24年6月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
日伯紙パルプ資源開発株	6,199百万円	日伯紙パルプ資源開発株	6,199百万円
提携住宅ローン	0	提携住宅ローン	0
計	6,199		6,199
日伯紙パルプ資源開発株への保証は、他社負担額を含めた連帯保証の総額で、当社グループ保証分は58百万円であります。		日伯紙パルプ資源開発株への保証は、他社負担額を含めた連帯保証の総額で、当社グループ保証分は58百万円であります。	

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	859百万円	991百万円

(四半期連結損益計算書関係)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
※特別退職金		
一部の連結子会社の特別退職加算金等であります。		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	1,929百万円	1,569百万円
のれんの償却額	38	48
負ののれんの償却額	△13	△12

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	398	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日	資本剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	358	2.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日	資本剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	10,385	5,567	3,312	19,264	279	19,544	—	19,544
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	556	8	169	734	1,740	2,475	△2,475	—
計	10,942	5,575	3,481	19,999	2,020	22,019	△2,475	19,544
セグメント利益又 は損失(△)	651	577	103	1,331	△18	1,312	△22	1,290

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木・造園工事及びサーマルリサイクル燃料の製造・販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整内容は以下の通りであります。

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間
のれんの償却額	△38
セグメント間取引消去等	16
合計	△22

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	9,882	5,071	3,743	18,698	365	19,063	—	19,063
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	530	18	70	619	1,789	2,409	△2,409	—
計	10,413	5,089	3,814	19,317	2,154	21,472	△2,409	19,063
セグメント利益	804	505	145	1,456	3	1,459	△48	1,411

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木・造園工事及びサーマルリサイクル燃料の製造・販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整内容は以下の通りであります。

（単位：百万円）

	当第1四半期連結累計期間
のれんの償却額	△48
セグメント間取引消去等	0
合計	△48

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円27銭	1円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	679	202
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	679	202
普通株式の期中平均株式数(千株)	159,385	142,878
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円26銭	1円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	373	483
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月14日

特種東海製紙株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大谷 秋洋 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 春山 直輝 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている特種東海製紙株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、特種東海製紙株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。